



## 平和のための外交の活性化を最優先課題に



©UN Photo/Mark Garten

アントニオ・グテーレス氏が2017年1月1日、第9代国連事務総長に就任しました。地球上で最も脆弱な立場にある人々の苦難を難民キャンプや紛争地帯で目の当たりにしてきたグテーレス新事務総長は、人間の尊厳をその活動の中心に据え、平和の仲介者、平和の構築者、そして改革とイノベーションの推進者を務める決意を固めています。

67歳のグテーレス氏は、1995年から2002年にかけて母国ポルトガルの首相を、2005年6月から2015年12月にかけて国連難民高等弁務官（UNHCR）を歴任しました。英仏西葡の4カ国語に堪能で、政府と国連機関などの公的サービスで20年を超える経験を持つグテーレス氏。首相任期中には、東ティモール危機の解決に積極的に関与するなど、政治家・指導者として豊かな経験を備えています。また、世界最大の人道支援機関の一つであるUNHCRを率いた時期には、難民危機の増大を受けてその活動規模が3倍に拡大するなど、リーダーとして優れた手腕を発揮したことでも知られています。

平和と安全、持続可能な開発、人権 — これらは国連の掲げる3本柱ですが、その関連性を相互に補強するため「包括的なアプローチ」を採用する必要があるとグテーレス事務総長は訴えます。同時に、人道問題には政治的解決の道しかないと確信し、国連が「あらゆる段階で政治的解決を第一に考え、予防的アプローチを推進し、人権を中心的要素として取り込むとともに、女性と女児の包括的な関与とエンパワーメントを図るべきだ」と強調しています。

7年目に突入したシリア紛争に代表されるように、世界は危機の“予防”よりも、その“対応”に多くのエネルギーと資源を費やしていると言わざるをえません。グテーレス氏は「予防の文化」を構築することが極めて重要だとし、ジェンダー平等の実現と並んで「平和のための外交の活性化」を最優先課題に掲げました。「2017年を平和のための年にしよう」という就任後初のメッセージでの呼びかけには、新事務総長のこうした思いが込められているのです。

# 多国間主義の試練をどう乗り越えるか

## ～グテーレス事務総長を舵取り役に～

就任後初めてのメッセージで「Let us make 2017 a year for peace. (2017年を平和のための年にしよう)」と呼びかけたグテーレス新事務総長。その言葉には、どのような思いが込められているのでしょうか。事務総長の選出から現在に至るまでを振り返り、キーワードをご紹介します。

### 歴史的な変化の下での事務総長選出

外交官であると同時に多くの人々の代弁者、公務員と最高経営責任者の役割を等しく果たす国連事務総長は、約4万人のスタッフを束ねる事務局のリーダーです。国連の理想を象徴する存在であると同時に、世界中の人々、とりわけ貧しく弱い立場にある人々の代弁者でもあります。

事務総長の選出に関する任命プロセスについて、国連憲章第97条は「事務総長は安全保障理事会の勧告に基づいて総会が任命する」と規定しています。従来の選出は安保理での密室協議で決められていました。しかし、最高水準の効率、能力および誠実性を備え、かつ、国連憲章の目的と原則を守る固い決意を求められる「国連事務総長」を選出・任命するにあたっては、総会の関与を深め、より透明性の高いプロセスを経ることが望ましいとする声が強まったことから、第9代事務総長選出は史上初めて、候補者による世界のトップ外交官ポストをかけたキャンペーン

と、公開議論によって進められることとなりました。

歴史的な変化の下で行われた事務総長選出では、候補者一人ひとりとの公開面談、そして数人の候補者による公開討論という形式が取られました。計13人の候補者（うち7人が女性）は、次期事務総長が直面することになる課題について自らの考え（ビジョン・ステートメント）を提示するとともに、選出された場合、どのようにして持続可能な開発（SDGs）を推進し、平和創造に向けた取り組みを改善し、人権を守り、大規模な人道危機に対処していくかについて、数多くの質問に答えました。この模様は、テレビやウェブキャストでも中継され、まさに世界中の人々が見守るオープンな形で進められました。

その後、選出プロセスの舞台は安保理へと移り、7月後半からは候補者を絞り込むための調査投票（straw poll）が実施され、6回のstraw pollの結果、安保理がアントニオ・グテーレス氏を唯一の候補として

総会に勧告し、総会が任命することで第9代事務総長に決定しました。

### 「国連は変わる覚悟を固めなければならない」

こうした新しいプロセスを経て第9代国連事務総長に選出されたグテーレス氏は、2016年12月12日の就任宣誓式直後に総会議場で演説し、翌年1月1日から始まる5年間の任期に向けて決意表明を行いました。

新事務総長は、自らがポルトガル首相そして国連難民高等弁務官を務めたこの20年を振り返り、「長足の技術的進歩とグローバル経済の成長により、絶対的貧困の中で暮らす人々の割合は劇的に低下した一方で、進歩のもたらす負の影響により不平等が拡大し、多くの人々が置き去りにされ、若者の失業の激増、組織的犯罪や不正取引などが蔓延している」と指摘。こうした状況の中、人々と政治的な既成勢力との間の溝が深まり、多くの人々は自国の政府だけでなく、国連を含むグロー



事務総長に名乗りを上げるポルトガル出身のアントニオ・グテーレス氏 ©UN Photo/Manuel Elias



国連史上初の候補者による公開面談と公開討論は、世界中の注目を集めた ©UN Photo/Manuel Elias



総会議場で就任宣誓式を行うグテーレス新事務総長 (2016年12月12日) ©UN Photo/Eskinder Debebe



総会議長らを伴い初登庁するグテーレス新事務総長  
(2017年1月3日) ©UN Photo/Eskinder Debebe



深刻な干ばつにより飢饉の恐れに直面するソマリア。首都モガディシュの食料配給センターで若い女性たちが列を作る (2017年3月) ©UN Photo/Tobin Jones



ヨルダンのザータリ難民キャンプで。シリア人難民を受け入れるため2012年に設置され、現在は8万人の難民の仮の住処となっている ©UN Photo/ Sahem Rababah

バルな機関に対する信頼も失っていると述べました。「国連は、多国間主義の礎として、数十年間にわたる相対的な平和に貢献してきました。しかし、現在の課題は私たちの対応能力を超えようとしています。国連は変わる覚悟を固めなければなりません」

#### 「紛争予防を最優先課題に」

グテーレス新事務総長は続けます。「私たちの最大の欠点、そして加えて申し上げれば、国際社会全体の最大の欠点は、紛争を予防できないことにあります。国連は戦争から生まれました。そして、私たちはいま、平和のために存在しなければならないのです」

平和と安全、持続可能な開発、人権は国連の三本柱ですが、紛争を予防するためにはこれらを統合して、根本的な原因に取り組むことが必要で、国連はあらゆる活動において紛争予防を最優先課題としなければならない、とグテーレス氏は強調します。「予防は新しい概念ではありません。しかし、予防ができなかった時、私たちは紛争解決のために、一層の努力を重ねなければなりません」と述べ、調停や仲裁、創造的な外交をさらに追及する必要があり、紛争解決に向けて自ら斡旋する用意があるとしました。

#### 「完全なジェンダー平等を達成すべき」

紛争を予防するためには制度を強化し、社会の強靭性を高めようとする各国の取り組みをさらに支援することが必要です。グテーレス事務総長は、あらゆる少数者を含め、すべての人がいかなる差別も受けることなく、人権を全体的に享受できるようにしなければならないとし、その中でも「女性と女児の保護とエンパワーメントは最も重要」と述べています。

ジェンダー平等は、SDGsの全体に関わる序文とゴール5に掲げられていますが、国連も自らの組織のマネジメント改革を進めることによって、できるだけ早期にジェンダー平等を達成しなければならないとしています。事務総長は、「私が任期を終えるまでに、特別代表や特使を含む事務次長と事務次長補のレベルで、完全なジェンダー平等を達成すべき」と述べました。そして、事務局ナンバー2にあたる副事務総長ポスト、および官房長と政策担当特別顧問に女性を任命しています。

#### 「ますます多くの国境が閉ざされている」

紛争や迫害を逃れ、故郷を離れることを余儀なくされる難民・避難民の数が6,500万人と、第2次世界大戦以来、最大規模となる一方で、彼らを排除・制限する保護主義、自国優先的な考えが世界各地で強まり、ますます多くの国境が閉ざされ

つつあります。事務総長は1月末、近隣国から数十万人の難民を受け入れてきたアフリカ最大の難民受入国エチオピアからの帰途に就くにあたり、声明を発表します。「各国には、テロ組織メンバーの潜入を防ぐため、その国境を責任ある形で管理する権利だけでなく、その義務さえあります。しかし、宗教、民族、または国籍に関連する何らかの形の差別に基づき、これを行うことはできません」このように述べ、特定の国や人種を指定する入国制限は「不安や怒りを広げるきっかけとなり、テロ組織の宣伝活動が容易になりかねない」と警鐘を鳴らしました。

#### 「無為や無関心の言い訳となるものはない」

グテーレス事務総長は2月、南スーダン、ソマリア、イエメン、ナイジェリア北東部で飢饉の危機に直面する2,000万を超え人々の声を代弁し、国際社会に「強力かつ緊急」の支援を求めました。「数百万の命が、私たちが集団行動を起こせる能力にかかっています。私たちのこの豊かな世界において、無為や無関心の言い訳となるものなどありません」そして3月末にはヨルダンのザータリ難民キャンプに自ら足を運び、こう呼びかけます。「シリアに影響力をもつすべての国が結束できれば、この難民キャンプに4年以上もとどまっている人々が、もう一度人生をスタートし、職を得て、普通の暮らしを送ることができるのです。今こそ結束の時なのです」

# TOGETHER キャンペーン

力を合わせよう。すべての人の尊重、安全、尊厳のために



**TOGETHER**

RESPECT, SAFETY AND DIGNITY FOR ALL

[www.unic.or.jp/activities/together/](http://www.unic.or.jp/activities/together/)

難民や移民に対する否定的な認識や態度を緩和し、多様性に満ちた社会づくりをめざすグローバルキャンペーン、TOGETHER。受け入れ国やコミュニティにもたらす貢献や可能性について伝え、社会の一員として私たちができることを考えます。2016年9月の「難民と移民に関する国連サミット」で、加盟国は全会一致でキャンペーンの実施を約束。2018年9月の総会で難民と移民に関する2つの「グローバル・コンパクト」の採択に向け、私たちにも関わることがきつとあるはずですよ！

## 難民・移民をとりまく現状

故郷を離れることを強いられた難民・避難民の数が6,500万人と第2次世界大戦以来、最大規模となっています。難民受け入れ国の上位10カ国のうち、半数はサハラ以南アフリカに位置し、うち4カ国は後発開発途上国であるように、受け入れ責任はうまく分担されず、少数の国やコミュニティが多くの難民・移民を受け入れている状況にあります。たとえば、シリアの隣のレバノンでは人口の4人に1人が難民です。また、ようやく目的地にたどり着いたとしても、多くの難民・移民が敵意を向けられ、コミュニティに快く迎え入れられない経験をしています。

人道支援的側面に加え、人の移動に起因する社会・経済的変化に対処するためにも、国際社会が難民・移民に対する適切で公平な支援を調整することが求められています。

## TOGETHER キャンペーンの実施

TOGETHERは、難民・移民を受け入れるコミュニティと、そのことで自分たちの生活が物理的・経済的に負の影響を受けるのではと懸念する人々に語りかけるものです。グローバル市民を巻き込み、難民・移民に対する支援のアクションを積極的に促すこと、難民・移民に対する差別禁止と、その受け入れを支えるグローバルな行動を推進するなど包括的な活動となっています。

国連広報センターはTOGETHERを推進するにあたり、国連諸機関だけでなく政府、市民社会、ビジネスなどとパートナーシップを組んでいます。難民・移民の包摂が社会を成熟させ豊かにするというストーリーを発信し、そのスタートとしてTOGETHER参加団体で、外国人の人権の保護やヘイトスピーチ対策にあたる法務省の萩本修人権擁護局長にお話を伺いまし

た。「違いを認め、違いがあることの良さを言葉で発信していきたい」という萩本局長のコメントは、言語、文化、宗教、習慣の違いを超えて多様性ある社会をめざすTOGETHERへの力強い応援です。

## あなたもTOGETHERに参加しよう！

国連広報センターでは#JoinTogetherをつけた応援メッセージや写真の投稿をお待ちしています！このほか、TOGETHERのもとでは国際移住機関(IOM)は「#iamamigrant」キャンペーンで世界各地の移民のストーリーをウェブやソーシャルメディアなどで紹介し、人の移動や移民のポジティブな側面を伝えていきます。国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)は「#難民とともに」キャンペーンを展開。署名によって世界に向けて難民問題解決のために団結し、「分かち合う責任」についての議論を呼びかけています。



©UN Photo/R. Bajornas

故郷を離れることを強いられた難民・避難民の数は6,500万人を超え、第2次世界大戦以来、最大規模となっている



萩本修 法務省人権擁護局長(右)と根本かおる 国連広報センター所長。人KENあゆみちゃん(右)、人KENまもる君(左)と一緒に



TOGETHER バナーを持って写真を投稿しよう！バナーは [http://www.unic.or.jp/files/join\\_together\\_logo.pdf](http://www.unic.or.jp/files/join_together_logo.pdf) からダウンロードできます

## JPO の 2 年間が今ここに繋がっている

JPO (Junior Professional Officer) 派遣制度をご存知ですか？将来的に国際機関で正規職員として勤務することを志望する若手邦人を対象に、外務省が実施している制度です。国連関係機関に勤務する専門職以上の日本人の半数近くが JPO 経験者で、JPO が日本人にとって国連への一番の近道となっていると言えます。

国連広報センターでは、シリーズ「わたしの JPO 時代」をウェブサイトに関連機関で活躍する日本人職員の方々に、JPO 派遣時代のエピソードや、その後のキャリア形成について語っていただいています ([http://www.unic.or.jp/working\\_at\\_un/my\\_jpo\\_days/](http://www.unic.or.jp/working_at_un/my_jpo_days/))。2008 年から国連砂漠化対処条約 (UNCCD) 事務局でコミュニケーション分野に携わる堀幸恵 (ほり・ゆきえ) さんは、JPO 時代を「自分の目で国連を見る貴重な時間であり、学びの期間」だと語ります。(記事の全文は <http://blog.unic.or.jp/entry/2017/02/07/095800> で)

国連砂漠化対処条約 (UNCCD) 事務局  
コミュニケーションチーム・  
リーダー・スポークスパーソン

堀 幸恵



2015年にトルコの首都アンカラで開かれた国連の砂漠化対処条約第12回締約国会議(COP12)でUNCCDの同僚たちと ©Photo by IISD/Francis Dejon

### 現場で仕事を学び、急成長した JPO 時代

JPO としてフィジー共和国の首都スバに本拠を置く国連児童基金 (UNICEF) 太平洋諸国事務所へ赴任したのは、ほぼ四半世紀前のことです。当時は南太平洋島嶼国 13 カ国のプログラムを管轄し、プログラム管理官の下に 2 名の JPO、数名の国連ボランティア (UNV) 及びコンサルタント、ローカルスタッフという小さな事務所でしたので、JPO にも大きな責任が回ってきます。私の担当はバヌアツとマーシャル諸島。当時バヌアツの人口は約 16 万、マーシャルに至っては 5 万人でした。小さな島国で、たとえ政府高官が T シャツにぞうり姿で仕事をしているとはいえ、彼らとプロジェクト運営について話し合うことは、最初は緊張の連続でした。生真面目にも毎回、「言うことリスト」を作ってミーティングに臨んだことを覚えています。

この時期に右往左往しながらも現場で仕事を学んだことは、のちに国連の地域事務所や本部事務所に勤務する上で、大変役に立ちました。まだ若く、ある意味怖いもの知らずで、たくさん恥をかいた分、得るものも非常に大きかったです。JPO の 2 年間のラーニング・カーブの跳ね上がり方は、すさまじいものがあったと感じます。

その後、バンコクの国連事務局アジア太平洋事務所、ニューヨークの国連本部と、それぞれの赴任地でポストをいくつか替わり、その間にサバティカル制度を利用して大学院に戻ったりもしました。現在はドイツのボンに本部を置く国連砂漠化対処条約 (UNCCD) 事務局で広報課のチーフおよびスポークスパーソンをしています。UNCCD は職員数が全体で 60 数名の小さな条約事務局ですが、取り組む課題は地球規模です。

### 砂漠化は「自分に降りかかる問題」

「砂漠化」は乾燥地における土地の劣化、その結果起こる食料危機、長引く干ばつ、環境移民、果ては紛争や気候変動への世界的影響などに密接に関わる問題ですが、特に日本を含む先進国の人々にはあまり関心

を持ってもらえません。「砂漠」という言葉自体が自分とは関係のないどこか遠くの問題だと解釈されてしまいがちだからです。リオ +20 以来の地道なロビー活動が功を奏し、砂漠化対処は「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」で目標の 1 つとなりました (ゴール 15)。一人でも多くの方に砂漠化を「自分に降りかかる問題」として捉え、行動してもらうことが UNCCD の課題です。

環境情報、ジェンダー、砂漠化対処プログラム、広報と様々な分野を経験してきました。専門性を高めるべきではないのかと自問自答を繰り返しつつも、この progressive experience (経験を元に前進すること) ができたのは幸運であり、私の強みにもなりました。JPO としての 2 年間が今ここに繋がっていることは間違いありません。



マーシャル諸島の首都マジュロで。ユニセフの家庭菜園プロジェクトに携わるコミュニティの人々から、花冠の歓迎を受ける (1994 年)



砂漠化により移住を強いられる人々の数は、2045 年までに 1 億 3,500 万人にのぼると推測される ©Photo by Benno Neeleman, 2009 UNCCD Photo contest

# 私たちも SDGs を支援しています

## 企業、メディア、スポーツ、なんとお笑いも！？

「誰も置き去りにしない」をスローガンに、あらゆる形態の貧困に終止符を打ち、不平等と闘い、気候変動に対処しながら、持続可能な社会を目指す「持続可能な開発目標 (SDGs)」。実施 2 年目を迎えた 2017 年、SDGs への関わりは様々な分野で広がりを見せ、支援の声が上がっています。皆さんは今後、どこで SDGs と出会うでしょうか？

### 日本政府の動き、次のハイライトは 7 月

SDGs は経済成長、社会的包摂、環境保護という相互に関連する要素に配慮しながら、2030 年までに「誰も置き去りにしない」社会の実現を目指します。日本国内でこれを推進するためのガイドラインとして、総理大臣を本部長とする SDGs 推進本部は昨年 12 月、「持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針」を策定。SDGs に係る施策を実施するため、関係行政機関が相互に緊密な連携を図るよう取り組みます。今年 7 月にはニューヨークの国連本部でハイレベル政治フォーラムが開かれ、日本を含む 44 カ国が進捗状況に関する国別の自主的報告を行います。

### 企業への浸透は確実な広がり

SDGs の達成に向けた企業の取り組みを支援する「SDGs Industry Matrix」。関連する多くの事例やアイデアを紹介する「産業別 SDG 手引き」で、監査、税務などのサービスを提供する KPMG と国連グローバル・コンパクトが作成しました。3 月に日本語版が公開され、

企業が SDGs への貢献とビジネスの機会をいかに見出し、実現できるかについて多くの示唆を与えています。環境、社会、企業統治に配慮している企業を重視・選別して行う「ESG 投資」などの影響もあり、ビジネスにおける SDGs の浸透は確実に広がりを見せています。  
<http://www.ungcn.org/activities/topics/detail.php?id=205>

### いろんな形で SDGs を知ってほしい

「世界を変えるための 17 の目標」を達成するためには、一人ひとりのアクションが欠かせません。まずは SDGs を「知ってもらう」ことが重要で、その中でメディアは大きな役割を果たしています。様々な媒体に SDGs を取り上げていただく機会が増えていますが、朝日新聞は 1 月、キャスターの国谷裕子さんをナビゲーター役に展開する企画「2030 SDGs で変える」をスタート。シリーズの初回には、国連経済社会局のトーマス・ガス事務次長補も登場しています。  
[http://www.asahi.com/special/sdgs/?iref=spe\\_sdgs\\_top](http://www.asahi.com/special/sdgs/?iref=spe_sdgs_top)

プロ・スポーツも SDGs に着目し、積極的な支援を表明しています。サッカー日本代表の本田圭佑選手が実質的オーナーを務めるオーストリアのサッカーチーム「SV ホルン」は 3 月、ユニフォームの胸とホームスタジアムの看板に SDGs ロゴを掲げて国連の取り組みを強力にアシスト。また、日本のバスケット B. LEAGUE は 1 月、CSR・社会貢献活動プロジェクト「HOPE」に SDGs の要素を位置づけ、「未来へのパスをつなごう」と表明しています。  
<http://www.svhorn.at/ja>

お笑いの持つ爆発的なパワーを SDGs の浸透に活かしてほしい。そんな願いに答える形で、吉本興業は 1 月に従業員約 1000 名を対象にした勉強会として、「SDGs で世界を変えよう！ キックオフ講演会」を開催。関心を寄せる芸人や文化人、ダンサーなども駆けつけ、今後具体化する SDGs の啓蒙活動に向けてスタートを切りました。国際デーイベントに絡め、SDGs をどう伝え広めていくか、その展開に大注目です！  
<http://news.yoshimoto.co.jp/2017/02/entry66212.php>



©朝日新聞社

国谷裕子さんをナビゲーター役に展開する SDGs 企画が朝日新聞でスタート。インタビューでは、国連のガス事務次長補に鋭い切り口で迫った



©HONDA ESTILO

サッカーチーム「SV ホルン」は、ユニフォームの胸とホームスタジアムの看板に SDGs ロゴを掲げて国連の取り組みを強力にアシスト



©YOSHIMOTO CREATIVE AGENCY

「SDGs で世界を変えよう！ キックオフ講演会」の会場となった東京・新宿のルミネ the よしもとには、関心をもつ芸人やダンサーも駆けつけた

SDGs TOPICS@UN

2017年は「持続可能な観光の国際年」

国境を越えて観光する人の数は世界で一日300万人以上にのぼり、毎年約12億人が海外旅行をしています。膨大な人の移動をもたらす観光は、経済・社会・環境での持続可能な開発に大きく貢献する可能性を秘めていることから、国連は今年を「開発のための持続可能な観光の国際年」と決めました。開発途上国の経済成長を支える観光は貧困撲滅や雇用創出につながり、旅先での異文化交流は相互理解を深め多様性と平和をもたらします。さらに自然との触れ合いを通じて、資源の有効活用や気候変動などへの問題意識を高めるなど、国際年は地球規模の課題について考えるチャンスです。  
<http://www.tourism4development2017.org>



SDGs TOPICS@UNIC

SDGs 学生フォトコンテスト、今年も開催!

「自分の身近なところから持続可能な開発目標を考え、写真で発信し、多くの人たちと共有しよう!」 昨年に続き、国連広報センターはSDGsをテーマにした学生フォトコンテストを実施します。募集期間は4月20日から8月30日。東京発でグローバルに応募を呼びかけるこのコンテスト、初回の昨年は5大陸47カ国から624もの応募作品が集まりました。大賞に輝いたのは、海岸に廃棄されたタイヤを回収するボランティアの姿を通して、環境保全のために人間の消費はどうかあるべきかを問う、ペルーの大学生の作品でした。今年も、あなたの思いを表現した作品をお待ちしています! 昨年の概要は [http://www.unic.or.jp/news\\_press/info/21151/](http://www.unic.or.jp/news_press/info/21151/)



SDGs TOPICS@UN

2月11日は“リケジョ”を応援する国際デー



©World Bank/Stephan Gladieu

ジェンダー平等はSDGs達成に不可欠ですが、女性の参加がまだまだという分野は依然多く、その一つが理系の大学教育・研究・職種です。今年から2月11日は「科学における女性と女子の国際デー」。差別的な固定観念を捨て、科学・技術・工学・数学(STEM)教育を女性が平等に受けられることを目指します。科学の最たる分野ともいえる宇宙開発において、国連で宇宙部を率いる女性部長、そして宇宙空間の平和利用に関わる宇宙飛行士の向井千秋さんをハイライトしました。

[http://www.unic.or.jp/news\\_press/features\\_backgrounders/22782/](http://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/22782/)  
<http://blog.unic.or.jp/entry/2017/03/07/101607>

SDGs TOPICS@UNIC

SDGs ロゴのガイドライン、日本語訳が完成



SDGsに対する視覚的な認識を高めるため、国連は17のアイコンとカラーホイールを含むSDGsロゴを作成しています。「世界を変えるための17の目標」を示したカラフルなアイコン、同じく17色を配した輪の形のホイールは、SDGsの認知が少しずつ広まるにつれ、目にする機会が増えてきたのではないのでしょうか。このほど、国連広報センターではロゴ使用に関するガイドラインを日本語に翻訳し、ウェブサイトでご紹介しています。どうぞご利用ください!

[http://www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/](http://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/)



国連は、今年1月1日に新しい事務総長が就任し、新たな時代を迎えました。史上初の女性の事務総長待望論も強くありましたが、選考レースを勝ち抜いたのは、元ポルトガル首相で、国連難民高等弁務官として故郷を追われた難民・避難民に寄り添ってきた経験を持つ、アントニオ・グテーレス氏です。



## 「すべての女性と女の子を笑顔に」

昨年12月12日の就任宣誓式後に行われた記者会見で「就任100日間で実行したい優先課題は？」と尋ねられ、「まずはジェンダー。近々発表される幹部人事で自分の決意を見せたい」と答えるグテーレス氏。その言葉通り、数日後、国連のナンバー2である副事務総長、事務総長の右腕となる官房長と政策担当特別顧問の3つの要のポストに、ナイジェリア、ブラジル、そして韓国出身の女性を任命したと発表しました。さらに今年3月には、国連生え抜きの中満泉さんという日本人女性を、軍縮担当上級代表に任命しました。



©UN Photo/Eskinder Debebe



国連は、2030年までにあらゆるレベルにおいて職員の男女比率を50-50にすることを目標に掲げています。特に、まだ女性の職員の比率が低い国連PKO活動などの現場について、意欲ある女性の発掘を世界レベルで行っています。



©YOSHIMOTO CREATIVE AGENCY

職員だけではありません。新事務総長は年頭のメッセージで、2017年を「平和のための年」にしようと呼びかけましたが、紛争のしわ寄せは、どうしても女性や子どもなどに集まります。積み上げてきた開発の蓄積もひとたび武力衝突が起これば、いっ

【写真上・右から】国連のナンバー2にあたるモハメッド副事務総長、康（カン）政策担当特別顧問、ピオッティ官房長の女性幹部たち

【写真中】軍縮担当上級代表に任命された中満泉さん。日本人女性が国連本部事務局の事務次長となるのは初めて

【写真下】人気女性芸人の皆さんが「すべての女性たちに送るメッセージ」を発信。写真はゆりやんレトリィバァさん

ぺんに吹き飛ばしてしまいます。シリアをはじめ、男性中心の和平交渉をニュースで見るにつけ、より多くの女性たちが交渉や意思決定の場に参画して生活者目線の意見を表明できれば、紛争もここまで泥沼化しなくても済むのではと思えてなりません。

日本でも、女性の登用が進んでいる会社はそうでない会社よりも利益率が高い、という分析結果があります。多様な声が反映される社会について、より多くの方々に考えてもらおうと、今年の国際女性デーでは、よしもとクリエイティブ・エージェンシー所属の人気女性芸人の方々からご自身の経験にもとづく「すべての女性たち」にあてたメッセージをいただきました。お笑いやエンターテインメントは人の心をつかみ、かつオープンにする力があります。この発信力をSDGsにつなげて広報啓発しよう、吉本興業が本格的に協力してくださることになりました。まずは4月20日から23日まで沖縄で開催される「島ぜんぶでおきな祭」を皮切りに、まさにSDGsゴール17の「パートナーシップ」の精神で推進してまいります。どのように発展するか、関西出身、お笑い大好き人間の私としても、とても楽しみです！

力強い女性芸人の皆さんのメッセージは、国連広報センターのウェブサイトどうぞ！ [http://www.unic.or.jp/news\\_press/info/23245/](http://www.unic.or.jp/news_press/info/23245/)

## Contents

- P2-3 多国間主義の試練をどう乗り越えるか
- P4 TOGETHER キャンペーン：力を合わせよう。すべての人の尊重、安全、尊厳のために
- P5 JPOの2年間が今ここにつながっている 堀 幸恵 国連砂漠化対処条約事務局 リーダー・スポークスパーソン
- P6 私たちもSDGsを支援しています
- P7 SDGs TOPICS@UN：持続可能な観光の国際年、リケジョを応援する国際デー、学生フォトコンテスト
- P8 根本がおる所長の国連だより

